

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 3 区分
 【発行日】平成 25 年 4 月 18 日 (2013.4.18)

【公開番号】特開 2012-144742 (P2012-144742A)
 【公開日】平成 24 年 8 月 2 日 (2012.8.2)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-030
 【出願番号】特願 2012-99105 (P2012-99105)
 【国際特許分類】

C 0 9 J 201/00 (2006.01)

C 0 9 J 7/02 (2006.01)

B 3 2 B 27/00 (2006.01)

【 F I 】

C 0 9 J 201/00

C 0 9 J 7/02 Z

B 3 2 B 27/00 M

【手続補正書】

【提出日】平成 25 年 3 月 1 日 (2013.3.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ガラス転移温度 (T_g) が 0 以上の高 T_g ポリマー (A) と、この高 T_g ポリマーよりも低い T_g を有し、感圧接着性を示す低 T_g ポリマー (B) および溶剤を含む溶剤型再剥離用粘着剤組成物であって、

上記粘着剤組成物中の高 T_g ポリマー (A) と低 T_g ポリマー (B) の合計量を不揮発分で 30 質量 % に調整した後、密封して 25 で 24 時間放置した場合に、高 T_g ポリマー (A) と低 T_g ポリマー (B) とが相分離し、

上記粘着剤組成物から得られる粘着剤層において、高 T_g ポリマー (A) と低 T_g ポリマー (B) とが相溶することなく海島構造を形成していることを特徴とする溶剤型再剥離用粘着剤組成物。

【請求項 2】

上記粘着剤組成物を架橋させずに得られた塗膜について動的粘弾性を測定した場合、上記高 T_g ポリマー (A) に由来する t_{an} のピークと、上記低 T_g ポリマー (B) に由来する t_{an} のピークとが別々に観察されるものである請求項 1 に記載の溶剤型再剥離用粘着剤組成物。

【請求項 3】

上記高 T_g ポリマー (A) と上記低 T_g ポリマー (B) との合計量を 100 質量 % としたときに、高 T_g ポリマー (A) が 4 ~ 20 質量 %、低 T_g ポリマー (B) が 80 ~ 96 質量 % である請求項 1 または 2 に記載の溶剤型再剥離用粘着剤組成物。

【請求項 4】

上記低 T_g ポリマー (B) が連続相であって、上記高 T_g ポリマー (A) が島状に分散して存在しているものである請求項 3 に記載の溶剤型再剥離用粘着剤組成物。

【請求項 5】

請求項 1 ~ 4 のいずれかに記載の溶剤型再剥離用粘着剤組成物から得られた粘着剤層が支持基材の少なくとも片面に形成されていることを特徴とする再剥離用粘着製品。

【請求項 6】

ヘイズが 3 % 以下である請求項 5 に記載の再剥離用粘着製品。

【請求項 7】

厚み 20 μm の粘着剤層が厚み 38 μm のポリエチレンテレフタレートフィルム基材上に形成された粘着製品を用いてアクリル板に対する 180° 粘着力を測定した場合に、0.3 m / 分の低速剥離では 0.05 ~ 0.3 N / 25 mm、30 m / 分の高速剥離では 0.5 ~ 3 N / 25 mm であり、かつ高速剥離における粘着力を低速剥離における粘着力で除した値が 15.0 以下である請求項 5 または 6 に記載の再剥離用粘着製品。